

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月8日

上場会社名 **株式会社日本触媒**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4114

URL <http://www.shokubai.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 近藤 忠夫

TEL (06) 6223-9111

問合わせ先責任者 総務部長 内海 勝議

定時株主総会開催予定日 平成19年6月20日

配当支払開始予定日 平成19年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月20日

(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率を示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	266,513	14.7	19,429	△16.4	22,754	△13.0	13,988	△14.0
18年3月期	232,441	17.9	23,228	4.6	26,148	10.3	16,257	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	74 92	—	8.2	7.4	7.3
18年3月期	85 89	—	10.5	9.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期: 1,358百万円 18年3月期: 961百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	323,675	179,368	54.1	948 34
18年3月期	291,564	164,631	56.5	875 00

(参考) 自己資本 19年3月期: 175,053百万円 18年3月期: —百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	16,087	△23,109	4,037	16,991
18年3月期	17,468	△20,663	△2,562	19,856

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	7 50	8 50	16 00	3,019	18.6	2.0
19年3月期	8 00	8 00	16 00	2,970	21.4	1.8
20年3月期 (予想)	8 00	8 00	16 00	—	20.2	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前年、中間期は対前年中間期増減率を示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	145,000 16.2	10,200 1.5	11,000 △6.7	6,500 △16.6	35 43
通期	295,000 10.7	22,000 13.2	24,000 5.5	14,500 3.7	79 03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 0 社 除外 0 社
 (注) 詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19 年 3 月期:194,881,287 株 18 年 3 月期:194,881,287 株
 ② 期末自己株式数 19 年 3 月期: 10,291,302 株 18 年 3 月期: 6,732,015 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概況

1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率を示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	192,177	12.7	16,008	△15.4	20,378	△11.4	12,378	△14.6
18 年 3 月期	170,510	16.2	18,915	24.0	23,008	29.3	14,502	31.1

	1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	66	30	—	—
18 年 3 月期	76	61	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 3 月期	262,059		151,266		57.7		819 47	
18 年 3 月期	237,571		148,283		62.4		788 11	

(参考) 自己資本 19 年 3 月期: 151,266 百万円 18 年 3 月期: — 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率を示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	106,500	16.9	8,500	7.7	10,400	△0.3	6,100	△13.9	33	25
通期	216,000	12.4	17,800	11.2	21,600	6.0	12,800	3.4	69	76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

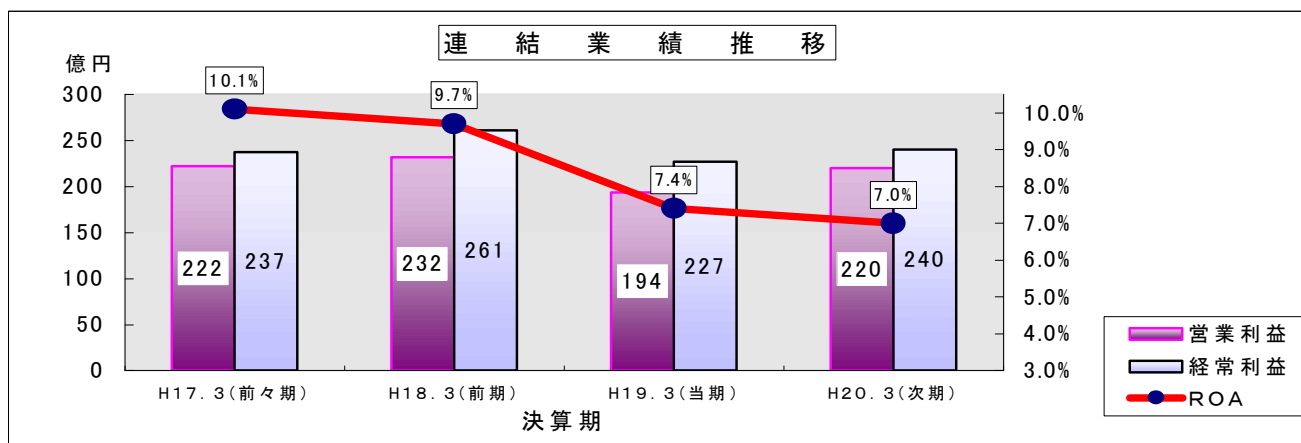
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。なお、1 株当たり当期純利益の業績予想については、自己株式の取得の予定を加味した期中平均株式数に基づいて算定しております。

(参考) 業績推移とその特徴

(単位:百万円)

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	H19-H18	H20-H19
売上高	(1.34)		(1.36)		(1.39)		(1.37)			
連結	197,222	16.2%	232,441	17.9%	266,513	14.7%	295,000	10.7%	34,072	28,487
単独	146,789	10.7%	170,510	16.2%	192,177	12.7%	216,000	12.4%	21,667	23,823
営業利益	(1.46)		(1.23)		(1.21)		(1.24)			
連結	22,212	43.8%	23,228	4.6%	19,429	△16.4%	22,000	13.2%	△3,799	2,571
単独	15,251	31.7%	18,915	24.0%	16,008	△15.4%	17,800	11.2%	△2,906	1,792
経常利益	(1.33)		(1.14)		(1.12)		(1.11)			
連結	23,709	37.7%	26,148	10.3%	22,754	△13.0%	24,000	5.5%	△3,393	1,246
単独	17,795	25.1%	23,008	29.3%	20,378	△11.4%	21,600	6.0%	△2,630	1,222
当期純利益	(1.42)		(1.12)		(1.13)		(1.13)			
連結	15,705	78.0%	16,257	3.5%	13,988	△14.0%	14,500	3.7%	△2,269	512
単独	11,063	85.4%	14,502	31.1%	12,378	△14.6%	12,800	3.4%	△2,124	422
持分法損益	572		961		1,358		1,054		397	△304
少数持分損益	275		153		178		150		25	△28
総資産	(1.20)		(1.23)		(1.24)		(1.29)			
連結	249,349	13.2%	291,564	16.9%	323,675	11.0%	360,000	11.2%	32,111	36,325
単独	207,303	13.4%	237,571	14.6%	262,059	10.3%	280,000	6.8%	24,487	17,941
純資産	(1.09)		(1.11)		(1.19)		(1.19)			
連結	144,660	9.9%	164,631	13.8%	179,368	9.0%	188,064	4.8%	14,737	8,697
単独	133,100	7.0%	148,283	11.4%	151,266	2.0%	158,113	4.5%	2,983	6,847
ROA (総資産経常利益率)									ポイント	ポイント
連結		10.1%		9.7%		7.4%		7.0%	△2.3	△0.4
単独		9.1%		10.3%		8.2%		8.0%	△2.1	△0.2

¥ () 内の数字は連結と単独の比率(連単倍率)をあらわします。



平成19年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎増収減益: 売価・原料価格のスプレッド縮小等により減益

	主な要因
売上高 + 341億円(増収)	・高吸水性樹脂や電子情報材料関連製品などの機能性化学品の増収が貢献 ・アクリル酸およびアクリル酸エステル増収 > エチレングリコール減収 ・自動車触媒増収 > プロセス触媒減収
営業利益 △38億円(減益)	・一部の製品市況弱含み・原料価格高 > 販売価格の是正 ・新增設に伴う減価償却費や研究費等の固定費増加 > 増販効果
経常利益 △34億円(減益)	・持分法投資利益の増加・固定資産廃棄損の減少 > 金融収支の悪化
当期純利益 △23億円(減益)	

平成20年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎増収増益: 売上高は過去最高、利益は増益へ転換

	主な要因
売上高 + 285億円(増収)	・全セグメント増収 ・特に、高吸水性樹脂や電子情報材料関連製品などの機能性化学品が大幅増収
営業利益 + 26億円(増益)	・増販効果 > 新增設に伴う減価償却費等の固定費増加
経常利益 + 12億円(増益)	・金融収支の悪化・持分法投資利益の減少 > 技術料収入の増加
当期純利益 + 5億円(増益)	

1. 経営成績

I 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、原油価格や為替相場の動向などの不安定要因はあったものの、企業収益や設備投資の増加などにより、緩やかな拡大基調で推移しました。

化学工業界におきましては、原料価格の高騰や国際市況の動向など、先行きが不透明なかで推移しました。

1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減	
			(金 額)	(伸び率)
売上高	232,441	266,513	34,072	14.7%
営業利益	23,228	19,429	△3,799	△16.4%
経常利益	26,148	22,754	△3,393	△13.0%
当期純利益	16,257	13,988	△2,269	△14.0%
1株当たり当期純利益	85.89円	74.92円	△10.97円	△12.8%
ROA(総資産経常利益率)	9.7%	7.4%	—	△2.3ポイント
ROE(株式資本当期純利益率)	10.5%	8.2%	—	△2.3ポイント
為替(\$、EUR)	\$ = ¥113.35 EUR = ¥137.85	\$ = ¥117.00 EUR = ¥150.08		¥3.65 ¥12.23
ナフサ価格	42,400円/kl	50,000円/kl		7,600円/kl

このような状況のもと、当社グループの売上高は、機能性化学品を中心とした販売数量の増加や、原料価格の高騰を反映した販売価格の是正などにより、前期に比べて340億7千2百万円増収(14.7%)の2,665億1千3百万円となりました。

利益面につきましては、原料価格の高騰が続くなか、販売数量の拡大や販売価格の是正に努めたものの、基礎化学品の一部の製品で市況が弱含みに推移したことや設備の増強に伴い減価償却費等の固定費が増加したため、営業利益は、前期に比べて37億9千9百万円減益(△16.4%)の194億2千9百万円となりました。

経常利益は、営業外損益が持分法による投資利益の増加や固定資産廃棄・撤去費用の減少などが金融収支の悪化を上回ったことにより、前期に比べて4億6百万円改善したものの、営業利益の減益が大きかったため、33億9千3百万円減益(△13.0%)の227億5千4百万円となりました。当期純利益も、前期に比べて22億6千9百万円減益(△14.0%)の139億8千8百万円となりました。

1株当たり当期純利益は74.92円となり、ROA(総資産経常利益率)は7.4%、ROE(株主資本当期純利益率)は8.2%と前期に比べてそれぞれ2.3ポイント減少しました。

2) セグメント別の概況

◎事業の種類別

(単位：百万円)

種 類 別	前 期			当 期			増 減		
	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・ 触 媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・ 触 媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・ 触 媒
売上高	94,095	116,300	22,046	97,665	141,321	27,526	3,571	25,022	5,480
営業利益	11,158	9,262	3,123	5,399	10,838	2,982	△5,759	1,576	△141

[基礎化学品事業]

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、市況が弱含みに推移したものの、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

酸化エチレン、エタノールアミンおよび高級アルコール(商品名“ソフタノール”)は、需要が堅調に推移し、また、販売価格の是正も進めたことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、市況が堅調に推移したものの、在庫がタイトなため販売数量が減少し、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前期に比べて3.8%増加し、976億6千5百万円となりました。

営業利益は、販売数量の拡大や原料価格の高騰を反映した販売価格の是正に努めたものの、一部の製品で市況が弱含みに推移したことや設備増強に伴う減価償却費等の固定費増加の影響が大きかったため、

前期に比べて 51.6%減少し、53 億 9 千 9 百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、世界的に需要が拡大するなかで、引き続き販売数量を増加させ、また販売価格の是正に努めたことにより、増収となりました。

無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品および樹脂改質剤は、国内の需要が順調に推移したことにより、増収となりました。

特殊エステルおよびコンクリート混和剤用ポリマーは、国内外の需要が順調に推移したことにより、増収となりました。

洗剤原料は、海外の需要が順調に推移したことにより、増収となりました。

電子情報材料は、新規製品の上市も含め、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

よう素化合物、医薬中間原料および不飽和ポリエステル樹脂は、ほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前期に比べて 21.5%増加し、1,413 億 2 千 1 百万円となりました。

営業利益は、原料価格の高騰や設備の増強に伴う減価償却費等の固定費の増加があったものの、販売数量の増加や一部製品の販売価格の是正により、前期に比べて 17.0%増加し、108 億 3 千 8 百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒は、貴金属価格の高騰を受けて販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

排水処理装置および触媒は、海外へ大型装置を販売したことにより、増収となりました。

プロセス触媒は、取替需要が減少したため、減収となりました。

脱硝触媒、排ガス処理装置および触媒は、ほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前期に比べて 24.9%増加し、275 億 2 千 6 百万円となりました。

営業利益は、原料高と販売構成のため、前期に比べて 4.5%減少し、29 億 8 千 2 百万円となりました。

◎所在地別

(単位：百万円)

所在地別	前 期				当 期				増 減			
	日 本	欧 州	アジ ア	その 他 の 地 域	日 本	欧 州	アジ ア	その 他 の 地 域	日 本	欧 州	アジ ア	その 他 の 地 域
売上高	168,773	23,935	27,405	12,329	186,288	32,521	30,194	17,510	17,515	8,586	2,790	5,181
営業利益	20,350	207	3,663	△1,318	17,301	70	864	△285	△3,050	△137	△2,800	1,033

(日本)

高吸水性樹脂やコンクリート混和剤用ポリマーなどの機能性化学品やアクリル酸およびアクリル酸エステルの販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前期に比べて 10.4%増加し、1,862 億 8 千 8 百万円となりました。

営業利益は、増販効果があったものの、原料価格の高騰や設備の増強に伴い減価償却費等の固定費が増加したため、前期に比べて 15.0%減少し、173 億 1 百万円となりました。

(欧州)

高吸水性樹脂の販売が順調に推移したことにより、売上高は前期に比べて 35.9%増加し、325 億 2 千 1 百万円となりました。

営業利益は、増販効果や販売価格の是正があったものの、原料価格が高騰したことや設備の増強に伴い減価償却費等の固定費が増加したため、前期に比べて 66.3%減少し、7 千万円となりました。

(アジア)

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、販売数量は増加したものの、市況が弱含みに推移したため、わずかに減収となりましたが、高吸水性樹脂の販売数量が大幅に増加したことにより、売上高は前期に比べて 10.2%増加し、301 億 9 千 4 百万円となりました。

営業利益は、高吸水性樹脂の増販効果があったものの、原料価格が高騰するなか、アクリル酸およびアクリル酸エステルの市況が弱含みに推移したため、前期に比べて 76.4%減少し、8 億 6 千 4 百万円となりました。

(その他の地域)

高吸水性樹脂や洗剤原料などの機能性化学品の販売数量が増加したことにより、売上高は前期に比べて 42.0%増加し、175 億 1 千万円となりました。

営業利益は、原料価格が高騰するなか、増販効果や販売価格の是正により、前期に比べて赤字幅が大きく改善しましたが、2 億 8 千 5 百万円の赤字となりました。

(2) 次期の見通し

わが国経済は、好調な設備投資や雇用環境の改善を背景に堅調に推移するものと予想されますが、米国景気動向の不透明感や金利上昇等が懸念され、先行きに慎重な見方も出てきております。

化学工業界におきましては、原油価格が高値で推移しており、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの次期の連結業績につきましては、為替レートを 115 円/米ドル、150 円/ユーロとし、ナフサ価格を 50,000 円/キロリットルの前提としております。主要製品に加え、電子情報材料関連製品を中心とした新規製品の拡販を推進することにより、売上高は前期に比べて 285 億円増収の 2,950 億円（上期 1,450 億円）を見込んでおります。

一方、利益面では、新增設に伴う減価償却費等の固定費増加や基礎化学品の市況に一部軟化が予想されるものの、機能性化学品を中心に販売数量を増加させることにより、経常利益は前期に比べて 12 億円増益の 240 億円（上期 110 億円）、当期純利益は 5 億円増益の 145 億円（上期 65 億円）を見込んでおります。

II 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ 321 億 1 千 1 百万円増加の 3,236 億 7 千 5 百万円となりました。主に、売上債権、たな卸資産および有形固定資産の増加によるものです。

負債は、前期末に比べ 214 億 4 千 7 百万円増加の 1,443 億 7 百万円となりました。主に、仕入債務や借入金の増加によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ 106 億 6 千 4 百万円増加の 1,793 億 6 千 8 百万円となりました。主に、利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローおよび借入れなどの財務活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったことなどにより、前期末に比べて 28 億 6 千 5 百万円減少の 169 億 9 千 1 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の 174 億 6 千 8 百万円の収入に対し、160 億 8 千 7 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の 206 億 6 千 3 百万円の支出に対し、231 億 9 百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の 25 億 6 千 2 百万円の支出に対し、40 億 3 千 7 百万円の収入となりました。自己株式の取得による支出は増加しましたが、借入れによる収入が増加したことおよび借入金の返済額が減少したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	56.0%	59.8%	58.0%	56.5%	54.1%
時価ベースの自己資本比率	50.5%	71.2%	74.2%	90.3%	72.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9 年	2.1 年	1.8 年	2.6 年	3.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.5	23.1	47.1	24.6	17.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております
- 5 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

Ⅲ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を実施することを基本方針としております。また、配当に加えて、一株当たりの価値を上げるための自己株式取得も継続していく所存であります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、昨年 5 月 1 日より新会社法が施行されましたが、当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年 2 回の配当を継続し、変更しない予定です。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、経営環境、業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1 株当たり 8 円とさせていただきます予定です。この結果、年間配当金は、1 株あたり 16 円となり、連結での配当性向は 21.4%となります。また、次期の年間配当金につきましても、基本方針に基づき、予想利益の達成状況を勘案し、1 株当たり 16 円（中間配当 8 円、期末配当 8 円）とさせていただきます予定です。

なお、自己株式につきましても、当期に市場買付けにより 3,500 千株（46 億 5 千 2 百万円）を取得しました（単元未満株式の買取りを除く）。

2. 企業集団の状況

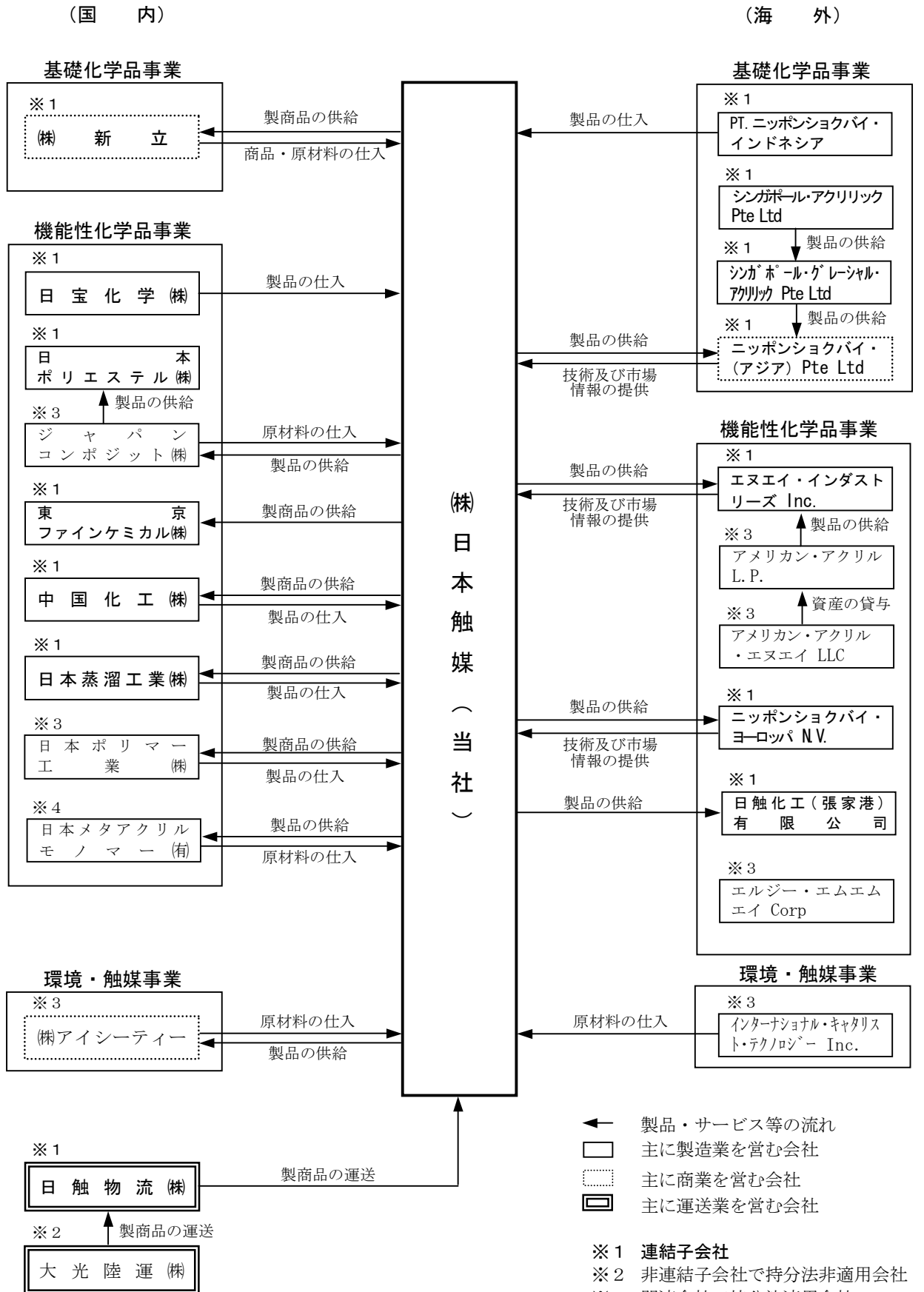
(1) 当社の企業集団は、子会社 21 社および関連会社 13 社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール	当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。 ㈱新立は、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。 PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、アクリル酸およびアクリル酸エステルを製造販売しております。 シンガポール・アクリリック Pte Ltd およびシンガポール・グレーシャル・アクリリック Pte Ltd は、アクリル酸を製造販売しており、製品の一部を、ニッポンシヨクバイ (アジア) Pte Ltd が販売しております。
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 不飽和ポリエステル樹脂 粘接着剤・塗料用樹脂 樹脂成形品 粘着加工品	当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。 エヌエイ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマーおよびアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリル L.P. から仕入れております。 ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。 日触化工 (張家港) 有限公司は、中国において高吸水性樹脂を製造販売しております。 日宝化学㈱は、よう素、天然ガス、医薬・香料原料および難燃剤などを製造販売しております。 東京ファインケミカル㈱は、安定剤、防腐剤および不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。 日本蒸溜工業㈱は、染料原料などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。 日本ポリエステル㈱は、ジャパンコンボジット㈱から不飽和ポリエステル樹脂を仕入れ、波板などの樹脂成形品を製造販売しております。 中国化工㈱は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。 日本ポリマー工業㈱は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。 エルジー・エムエムエイ Corp は、MMA モノマーおよび MMA ポリマーを製造販売しております。
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置	当社は、自動車触媒などを製造販売しております。 ㈱アイシーティーは、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。 インターナショナル・キャタリスト・テクノロジー Inc. は、米国において自動車触媒を製造販売しております。

(注) 日触物流㈱は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

(2) 当社グループの概要図は次のとおりであります。



← 製品・サービス等の流れ
 □ 主に製造業を営む会社
 □ (点線) 主に商業を営む会社
 □ (二重線) 主に運送業を営む会社

※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

(注) (株)新立及び日触物流(株)は、複数セグメントに属する会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「テクノアメニティ＝テクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供すること」を企業理念に掲げ、

- ① 人間性の尊重
- ② 社会との共生、環境との調和
- ③ 時代に先行する技術への挑戦
- ④ 国際的な視野に立った活動

を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質および競争力の強化に取り組んでおります。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、長期経営ビジョンである長期経営計画「テクノアメニティ V3」（2006年度から2010年度）およびその具体的な実行計画である中期経営計画（2006年度から2008年度）のもと、さらなる成長を目指しております。

1) 長期経営計画「テクノアメニティ V3」の要旨

- ① 将来像として「個性的な技術で新たな価値を創造する国際企業」を目指します。
- ② 長期経営計画のスローガンとして「こだわり・変革・飛躍」を掲げ、当社が過去から培ってきた強みであるキーマテリアルやキーテクノロジーを徹底的に追及していくとともに、新規分野開拓には従来の姿勢を変革して挑戦し、新たな飛躍を目指します。
- ③ 目標とする経営指標
2010年度に売上高3,500億円、経常利益350億円、ROA(総資産経常利益率)7.5%以上を目指します。

2) 中期経営計画の要旨

既存事業については、現状維持に留まらず成長領域（分野、海外）への進出を目指すとともに、コスト競争力強化のために生産技術を革新し続けてまいります。また、新規事業については、「テクノアメニティ V3」の最重要テーマである電子情報材料事業に特化した経営資源の集中を行い、次代の事業テーマの探索もより絞り込んで実施いたします。

これらの施策により、2008年度の売上高3,000億円（内、新規製品売上高400億円）、経常利益300億円、ROA7.5%以上を目指してまいります。

3) 中期経営計画の進捗状況

① 既存事業

高吸水性樹脂事業については、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ社（ベルギー）および姫路製造所において、それぞれ年産3万トンの製造プラントの増設が完工し、2006年春から商業運転を開始しております。また、今夏には姫路製造所において更に6万トンの製造プラントが完工し、商業運転を開始する予定です。これらの取り組みにより、当社グループの高吸水性樹脂の年間生産能力は41万トンに拡大し、引き続き世界トップの地位を維持していく所存であります。

アクリル酸事業については、姫路製造所において年産16万トンの製造プラントが完工、2006年12月より商業運転を開始しており、これにより、当社グループのアクリル酸の年間生産能力は62万トンとなりました。

酸化エチレン事業については、非EG（エチレングリコール）化率80%以上を目標とし、酸化エチレンおよびその誘導品の拡販により、市況に左右されない安定した事業基盤の確立を目指しております。また、川崎地区への酸化エチレンおよびその誘導品の集約化のため、新用地を取得いたしました。

他の事業については、国際的に競争力のある機能性化学品のさらなる世界展開を図っております。すでに、コンクリート混和剤用ポリマーにつきましては、日触化工（張家港）有限公司において、年産1万トンの製造プラントを建設中で、2007年秋の完工を予定しております。

② 新規事業

電子情報材料事業については、2006年4月に電子情報材料事業部を立ち上げ、新規製品の開発および企業化を順調に進めております。中でも光学材料用アクリル樹脂は、姫路製造所で生産設備が完工、2006年末より商業運転を開始しており、引き続きさらなる設備の増設により2007年秋に年産能力6千トンとなる予定です。球状微粒子や機能性色素などの製品につきましても、堅調に推移しております。また、2007年1月には海外の有力市場である韓国に事務所を開設し、電子情報材料事業のさらなる拡大を図っております。

次の成長分野と目される健康・医療分野および新エネルギー分野についても、2010年前後の企業化を視野に入れ、引き続き開発・事業化に注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 金額：百万円 構成比：%)

期 別 科 目	前連結会計年度 (H18. 3. 31)		当連結会計年度 (H19. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資 産 の 部]					
< 流 動 資 産 >	<125,914>	43.2	<145,444>	44.9	<19,531>
現金及び預金	20,079		17,156		△2,923
受取手形及び売掛金	57,444		71,002		13,557
たな卸資産	38,705		45,941		7,236
繰延税金資産	3,368		3,172		△196
その他	6,411		8,742		2,330
貸倒引当金	△94		△568		△475
< 固 定 資 産 >	<165,650>	56.8	<178,230>	55.1	<12,580>
(有 形 固 定 資 産)	(105,089)	(36.0)	(117,647)	(36.4)	(12,558)
建物及び構築物	21,720		24,373		2,654
機械装置及び運搬具	39,388		57,379		17,991
工具器具及び備品	2,348		2,470		121
土地	25,636		27,609		1,973
建設仮勘定	16,958		6,778		△10,180
減損損失累計額	△962		△962		—
(無 形 固 定 資 産)	(2,595)	(0.9)	(2,065)	(0.6)	(△530)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(57,966)	(19.9)	(58,518)	(18.1)	(552)
投資有価証券	42,000		43,206		1,206
出 資 金	4,756		4,765		10
長期貸付金	3,580		2,570		△1,010
繰延税金資産	925		901		△24
前払年金費用	2,730		2,997		267
その他	4,481		4,533		52
貸倒引当金	△506		△454		52
資 産 合 計	291,564	100.0	323,675	100.0	32,111

(単位 金額：百万円 構成比：%)

期 別 科 目	前連結会計年度 (H18. 3. 31)		当連結会計年度 (H19. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負 債 の 部]					
< 流 動 負 債 >	<80,707>	27.6	<99,785>	30.8	<19,077>
支払手形及び買掛金	40,143		54,459		14,316
短期借入金	11,538		18,177		6,639
1年内に返済する 長期借入金	5,317		5,887		570
未払法人税等	5,657		4,018		△1,638
賞与引当金	2,151		2,061		△90
役員賞与引当金	139		130		△9
修繕引当金	2,667		2,742		75
その他の他	13,096		12,310		△785
< 固 定 負 債 >	<42,153>	14.5	<44,522>	13.8	<2,369>
社 債	5,000		5,000		—
長期借入金	23,363		28,668		5,305
繰延税金負債	5,429		2,647		△2,782
退職給付引当金	6,754		6,791		37
その他の他	1,607		1,417		△190
負債合計	122,860	42.1	144,307	44.6	21,447
[少 数 株 主 持 分]					
< 少 数 株 主 持 分 >	<4,073>	1.4	<—>	—	<—>
[資 本 の 部]					
< 資 本 金 >	<16,529>	5.7	<—>	—	<—>
< 資 本 剰 余 金 >	<13,565>	4.7	<—>	—	<—>
< 利 益 剰 余 金 >	<125,684>	43.0	<—>	—	<—>
< その他有価証券評価差額金 >	<12,259>	4.2	<—>	—	<—>
< 為替換算調整勘定 >	<1,939>	0.7	<—>	—	<—>
< 自 己 株 式 >	<△5,346>	△1.8	<—>	—	<—>
資本合計	164,631	56.5	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	291,564	100.0	—	—	—
[純 資 産 の 部]					
< 株 主 資 本 >	<—>	—	<160,367>	49.6	—
資 本 金	—		16,529		
資 本 剰 余 金	—		13,567		
利 益 剰 余 金	—		140,350		
自 己 株 式	—		△10,080		
< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >	<—>	—	<14,687>	4.5	—
その他有価証券評価差額金	—		10,686		
為替換算調整勘定	—		4,000		
< 少 数 株 主 持 分 >	<—>	—	<4,314>	1.3	—
純資産合計	—	—	179,368	55.4	—
負債及び純資産合計	—	—	323,675	100.0	—

(2) 連結損益計算書

(単位 金額：百万円 百分比：%)

科 目	期 別	前連結会計年度 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)		当連結会計年度 (H18. 4. 1～H19. 3. 31)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		232,441	100.0	266,513	100.0	34,072
売上原価		176,253	75.8	212,468	79.7	36,215
売上総利益		56,188	24.2	54,045	20.3	△2,143
販売費及び一般管理費		32,960	14.2	34,616	13.0	1,656
営業利益		23,228	10.0	19,429	7.3	△3,799
営業外収益		(6,173)	2.6	(5,719)	2.1	(△454)
受取利息及び配当金		1,458		1,021		△437
負ののれんの償却額		356		350		△6
持分法による投資利益		961		1,358		397
雑収益		3,398		2,991		△408
営業外費用		(3,254)	1.4	(2,394)	0.9	(△860)
支払利息		733		1,014		281
雑損失		2,520		1,380		△1,141
経常利益		26,148	11.2	22,754	8.5	△3,393
特別損失		(—)	—	(452)	0.1	(452)
関係会社整理損		—		452		452
税金等調整前当期純利益		26,148	11.2	22,302	8.4	△3,845
法人税、住民税及び事業税		10,331	4.4	6,857	2.6	△3,474
法人税等調整額		△594	△0.3	1,279	0.5	1,873
少数株主利益		153	0.1	178	0.1	25
当期純利益		16,257	7.0	13,988	5.2	△2,269

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (H17. 4. 1~H18. 3. 31)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	(13,565)
資本剰余金増加高	(0)
自己株式処分差益	0
資本剰余金期末残高	(13,565)
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	(112,496)
利益剰余金増加高	(16,257)
当期純利益	16,257
利益剰余金減少高	(3,070)
配当金	2,945
取締役及び監査役賞与	125
利益剰余金期末残高	(125,684)

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	16,529	13,565	125,684	△5,346	150,432
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,092	—	△3,092
当期純利益	—	—	13,988	—	13,988
自己株式の取得	—	—	—	△4,737	△4,737
自己株式の処分	—	1	—	4	5
持分法適用関連会社の増加	—	—	3,771	—	3,771
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	1	14,667	△4,733	9,935
平成19年3月31日残高	16,529	13,567	140,350	△10,080	160,367

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	12,259	1,939	14,199	4,073	168,704
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,092
当期純利益	—	—	—	—	13,988
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,737
自己株式の処分	—	—	—	—	5
持分法適用関連会社の増加	—	—	—	—	3,771
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額 (純額)	△1,573	2,061	488	241	729
連結会計年度中の変動額合計	△1,573	2,061	488	241	10,664
平成19年3月31日残高	10,686	4,000	14,687	4,314	179,368

(注) 剰余金の配当は、平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目 1,599 百万円及び平成 18 年 11 月の取締役会決議による中間配当 1,493 百万円によるものであります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (H17. 4. 1~H18. 3. 31)	当連結会計年度 (H18. 4. 1~H19. 3. 31)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		26,148	22,302	△3,845
減価償却費		9,349	12,951	3,602
関係会社整理損		—	452	452
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△89	37	126
受取利息及び受取配当金		△1,458	△1,021	437
支払利息		733	1,014	281
持分法による投資損益		△961	△1,358	△397
有形固定資産の除却		315	317	2
売上債権の減少額又は増加額(△)		△3,646	△13,146	△9,500
たな卸資産の減少額又は増加額(△)		△8,012	△6,666	1,347
仕入債務の増加額又は減少額(△)		2,719	13,492	10,773
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△28	△14	14
その他の		1,133	△4,888	△6,021
小計		26,203	23,473	△2,730
利息及び配当金の受取額		1,571	1,959	389
利息の支払額		△709	△949	△240
法人税等の支払額		△9,597	△8,396	1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,468	16,087	△1,381
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△22,105	△22,527	△421
有形固定資産の売却による収入		11	4	△7
投資有価証券の取得による支出		△832	△1,437	△604
投資有価証券の売却による収入		176	121	△55
出資金の出資等による支出		△185	△413	△228
出資金の回収等による収入		—	334	334
貸付けによる支出		△215	△110	105
貸付金の回収による収入		1,375	1,191	△185
その他の		1,112	△272	△1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,663	△23,109	△2,445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		4,448	6,546	2,098
長期借入れによる収入		7,609	10,700	3,091
長期借入金の返済による支出		△8,815	△5,370	3,445
配当金の支払額		△2,945	△3,092	△147
少数株主への配当金の支払額		△17	△15	2
自己株式の取得による支出		△2,843	△4,737	△1,894
その他の		2	5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,562	4,037	6,599
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		866	119	△747
V 現金及び現金同等物の増減額		△4,891	△2,865	2,027
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,160	19,856	△4,304
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		587	—	△587
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		19,856	16,991	△2,865

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次のとおりです。

連結子会社数 14 社

(国内) 日宝化学(株)、日本ポリエステル(株)、日触物流(株)、東京ファインケミカル(株)、中国化工(株)、(株)新立、日本蒸溜工業(株)の7社

(海外) エヌエイ・インダストリーズ Inc.、ニッポンシヨクバイ(アジア)Pte Ltd、PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.、シンガポール・アクリリック Pte Ltd、シンガポール・グレーシャル・アクリリック Pte Ltd、日触化工(張家港)有限公司の7社

子会社のうち、大光陸運(株)外は、連結の範囲に含めておりません。これらの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次のとおりです。

関連会社数 7 社

日本ポリマー工業(株)外

エルジー・エムエムエイ Corp は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。

持分法適用外とした非連結子会社(大光陸運(株)外)及び関連会社(日本メタアクリルモノマー(有)外)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。また、持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エヌエイ・インダストリーズ Inc.、ニッポンシヨクバイ(アジア) Pte Ltd、PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.、シンガポール・アクリリック Pte Ltd、シンガポール・グレーシャル・アクリリック Pte Ltd、日触化工(張家港)有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

- | | |
|----------------|---|
| ①子会社株式及び関連会社株式 | 主として移動平均法に基づく原価法 |
| ②満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| ③その他有価証券 | a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) |
| | b. 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法 |

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

翌連結会計年度に支給する従業員賞与に備えるため、当連結会計年度が負担すべき金額を見積って計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。

(ニ) 修繕引当金

大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 5 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理を、また、金利スワップについては特例処理を、それぞれ要件を満たしているため、採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務
金利スワップ取引	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却によっております。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一時に償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動のおそれのない、容易に換金可能な短期投資及び預貯金のみを計上しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は175,053百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

1. 連結貸借対照表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
2. 有形固定資産の減価償却累計額	229,418 百万円	240,715 百万円
3. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	1,151 百万円	1,151 百万円
4. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	1,927 百万円	835 百万円
現金及び預金	8 百万円	8 百万円
有形固定資産	740 百万円	821 百万円
投資有価証券	1,179 百万円	6 百万円
上記に対応する債務	2,503 百万円	1,359 百万円
支払手形及び買掛金	80 百万円	80 百万円
短期借入金	640 百万円	334 百万円
長期借入金(1年以内に返済するものを含む)	1,783 百万円	945 百万円
5. 偶発債務		
保証債務残高	2,664 百万円	2,673 百万円
6. 受取手形割引高	904 百万円	919 百万円
7. 受取手形裏書譲渡高	13 百万円	14 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 連結損益計算書の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
2. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額		
運賃・保管料	11,163 百万円	12,086 百万円
人件費	6,376 百万円	6,316 百万円
研究開発費	9,417 百万円	10,383 百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,120 百万円	11,123 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	20,079 百万円	17,156 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△223 百万円	△165 百万円
現金及び現金同等物	19,856 百万円	16,991 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	194,881	—	—	194,881

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	6,732	3,563	3	10,291

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第 165 条第 2 項の規定に基づく株式の取得による増加 3,500 千株

単元未満株式の買取りによる増加 63 千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3 千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 21 日 定時株主総会	普通株式	1,599	8.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 22 日
平成 18 年 11 月 8 日 取締役会	普通株式	1,493	8.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 20 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,477	8.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 21 日

b. セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・ 触媒	合計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,095	116,300	22,046	232,441	—	232,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,063	460	1,302	18,825	(18,825)	—
計	111,158	116,760	23,348	251,266	(18,825)	232,441
営業費用	100,000	107,498	20,226	227,724	(18,511)	209,213
営業利益	11,158	9,262	3,123	23,542	(314)	23,228
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	94,753	133,032	23,309	251,094	40,470	291,564
減価償却費	3,448	6,693	504	10,645	—	10,645
資本的支出	11,923	13,617	394	25,934	—	25,934

当連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・ 触媒	合計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	97,665	141,321	27,526	266,513	—	266,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,672	854	1,800	24,326	(24,326)	—
計	119,337	142,175	29,326	290,839	(24,326)	266,513
営業費用	113,938	131,337	26,344	271,620	(24,536)	247,084
営業利益	5,399	10,838	2,982	19,219	210	19,429
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	104,262	156,625	28,160	289,047	34,628	323,675
減価償却費	5,304	8,163	421	13,888	—	13,888
資本的支出	9,309	15,118	370	24,798	—	24,798

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール
- (2) 機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、不飽和ポリエステル樹脂、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3) 環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であり、その金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度: 41,522 百万円 当連結会計年度: 35,550 百万円

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日) (単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,773	23,935	27,405	12,329	232,441	—	232,441
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,061	61	935	81	20,137	(20,137)	—
計	187,834	23,996	28,339	12,409	252,578	(20,137)	232,441
営業費用	167,483	23,789	24,676	13,727	229,676	(20,463)	209,213
営業利益又は営業損失(△)	20,350	207	3,663	△1,318	22,902	326	23,228
II 資産	192,113	18,995	31,818	14,920	257,845	33,719	291,564

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	186,288	32,521	30,194	17,510	266,513	—	266,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,979	71	1,219	493	23,761	(23,761)	—
計	208,267	32,592	31,413	18,002	290,274	(23,761)	266,513
営業費用	190,966	32,522	30,549	18,287	272,325	(25,241)	247,084
営業利益又は営業損失(△)	17,301	70	864	△285	17,949	1,480	19,429
II 資産	222,114	20,547	38,112	13,760	294,533	29,142	323,675

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……………ベルギー

(2) アジア ……………シンガポール、インドネシア、中国

(3) その他の地域 北米……米国

3 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であり、その金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度: 41,522 百万円

当連結会計年度: 35,550 百万円

(海外売上高)

前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	48,385	32,788	18,623	6,958	106,754
II 連結売上高					232,441
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.8%	14.1%	8.0%	3.0%	45.9%

当連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	51,847	41,654	23,184	9,628	126,313
II 連結売上高					266,513
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.5%	15.6%	8.7%	3.6%	47.4%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- | | |
|------------|-----------------------|
| (1) アジア | 東アジア及び東南アジア諸国 |
| (2) 欧州 | ヨーロッパ諸国 |
| (3) 北米 | 北アメリカ諸国 |
| (4) その他の地域 | アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域 |

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

c. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

		前連結会計年度	当連結会計年度
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		工具器具 及び備品等	工具器具 及び備品等
	取得価額相当額	536 百万円	357 百万円
	減価償却累計額相当額	388 百万円	238 百万円
	期末残高相当額	148 百万円	119 百万円
未経過リース料期末残高相当額	1 年内	71 百万円	48 百万円
	1 年超	77 百万円	71 百万円
	合計	148 百万円	119 百万円
支払リース料		110 百万円	77 百万円
減価償却費相当額		110 百万円	77 百万円

(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、当該資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

d. 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	八谷 不動産 (株)	大阪市 北 区	百万円 10	不動産の 賃貸借 及び管理	—	兼任 1人	建物の 賃借	建物の 賃借	百万円 13	—	百万円 —

当社取締役 八谷秀孝および同氏の二親等以内の親族4名が、八谷不動産(株)の全議決権を有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株) アイシー ティー	大阪市 中央区	百万円 320	化学品の 卸売業	直接 50.0%	出向 1人	当社製品 (自動車触 媒)の供給 及びその 付帯取引	自動車触 媒の販売	百万円 12,753	受取手形 及び 売掛金	百万円 4,884
						兼任 2人		原材料の 購入	11,018	支払手形 及び 買掛金	2,825

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	八 谷 不動産 (株)	大阪市 北 区	百万円 10	不動産の 賃貸借 及び管理	—	—	建物の 賃借	建物の 賃借	百万円 18	—	百万円 —

当社取締役 八谷秀孝および同氏の二親等以内の親族 4 名が、八谷不動産(株)の全議決権を有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	新日本 石油 化学 (株)	川崎市 川崎区	百万円 5,000	石油化学品 の製造	—	兼任 1 名	土地及び 設備等の 使用・賃借	土地及び 設備等の 使用・賃借	百万円 73	流動負債 「その他」	百万円 27

当社社外監査役 高橋良昭は、新日本石油化学(株)の代表取締役であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	(株) アイシー ティー	大阪市 中央区	百万円 320	化学品の 卸売業	直接 50.0%	出向 1 人	当社製品 (自動車触 媒)の供給 及びその 付帯取引	自動車触 媒の販売	百万円 18,813	受取手形 及び 売掛金	百万円 8,580
						兼任 2 人		原材料の 購入	18,561	支払手形 及び 買掛金	5,295

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額の取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

e. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
繰延税金資産		
投資有価証券等	1,866百万円	1,870百万円
退職給付引当金	1,989百万円	1,641百万円
繰越欠損金(在外子会社)	1,152百万円	1,512百万円
減損損失	1,507百万円	1,461百万円
未実現利益	1,215百万円	1,166百万円
修繕引当金	1,081百万円	1,104百万円
減価償却費	693百万円	816百万円
賞与引当金	819百万円	769百万円
未払事業税	481百万円	351百万円
その他	1,478百万円	1,066百万円
繰延税金資産小計	12,280百万円	11,757百万円
評価性引当額	△2,211百万円	△3,024百万円
繰延税金資産合計	10,069百万円	8,732百万円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△8,407百万円	△4,426百万円
関係会社投資(在外子会社)	△1,152百万円	△1,297百万円
減価償却費(在外子会社)	△852百万円	△848百万円
固定資産圧縮積立金	△340百万円	△393百万円
特別償却準備金	△293百万円	△165百万円
その他	△161百万円	△177百万円
繰延税金負債合計	△11,205百万円	△7,306百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債(△)の純額	△1,137百万円	1,427百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	3,368百万円	3,172百万円
固定資産－繰延税金資産	925百万円	901百万円
固定負債－繰延税金負債	△5,429百万円	△2,647百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
回収時期未定の一時差異	4.0%	3.9%
試験研究費特別控除	△3.9%	△3.9%
持分法投資利益	△1.5%	△2.5%
その他	△2.0%	△1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	36.5%

f. 有価証券

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,164	33,882	20,718
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	594	585	△8
合 計		13,757	34,467	20,710

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（平成17年4月1日～平成18年3月31日）
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
176	56	—

6. 時価評価されていない主な有価証券（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,143

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成18年3月31日現在）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,158	29,422	15,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	693	588	△105
合 計		14,851	30,010	15,159

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（平成18年4月1日～平成19年3月31日）
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
121	83	—

6. 時価評価されていない主な有価証券（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	非上場外国債券	200
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,245

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成19年3月31日現在）
該当事項はありません。

g. デリバティブ取引

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組み方針及び利用目的

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避する目的で、輸出取引に係る外貨建の売掛金について行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

金利スワップ取引は、将来の金利上昇の影響を回避し固定化させるため、変動金利支払の長期借入金について、債務の残高の範囲内において行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

（市場リスク）

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の換算を通じて、当連結会計年度末の貸借対照表の売掛金に振り当てられており、また金利スワップ取引についても、リスクヘッジ目的であるため市場リスクはほとんどないと判断しております。

（信用リスク）

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

当連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組み方針及び利用目的

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避する目的で、輸出取引に係る外貨建の売掛金について行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

金利スワップ取引は、将来の金利上昇の影響を回避し固定化させるため、変動金利支払の長期借入金について、債務の残高の範囲内において行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の評価方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

（市場リスク）

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の換算を通じて、当連結会計年度末の貸借対照表の売掛金に振り当てられており、また金利スワップ取引についても、リスクヘッジ目的であるため市場リスクはほとんどないと判断しております。

（信用リスク）

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

h. 退職給付

前連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。従業員の退職に際して割増退職金を支給する場合があります。在外連結子会社の一部は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社中 1 社において、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日現在）

イ.	退職給付債務	△29,937 百万円
ロ.	年金資産	25,406 百万円
ハ.	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△4,531 百万円
ニ.	未認識数理計算上の差異	1,269 百万円
ホ.	未認識過去勤務債務（債務の減額）	△761 百万円
ヘ.	連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△4,024 百万円
ト.	前払年金費用	2,730 百万円
チ.	退職給付引当金（ヘート）	△6,754 百万円

(注) 1. 当社は、当連結会計年度からキャッシュ・バランス・プランを導入しましたので、過去勤務債務（債務の減少）が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

イ.	勤務費用	(注) 1, 2	1,007 百万円
ロ.	利息費用		537 百万円
ハ.	期待運用収益		△458 百万円
ニ.	過去勤務債務の費用処理額		△322 百万円
ホ.	数理計算上の差異の費用処理額		937 百万円
ヘ.	退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）		1,700 百万円

(注) 1. 割増退職金を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.	割引率	主として 1.9%
ハ.	期待運用収益率	主として 3.0%
ニ.	過去勤務債務の額の処理年数	主として 5 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。従業員の退職に際して割増退職金を支給する場合があります。在外連結子会社の一部は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、当社及び国内連結子会社中 1 社において、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成 19 年 3 月 31 日現在)

イ.	退職給付債務	△30,108 百万円
ロ.	年金資産	26,159 百万円
ハ.	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,949 百万円
ニ.	未認識数理計算上の差異	726 百万円
ホ.	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△570 百万円
ヘ.	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△3,794 百万円
ト.	前払年金費用	2,997 百万円
チ.	退職給付引当金(ヘ-ト)	△6,791 百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

イ.	勤務費用	(注) 1, 2	1,080 百万円
ロ.	利息費用		539 百万円
ハ.	期待運用収益		△560 百万円
ニ.	過去勤務債務の費用処理額		△180 百万円
ホ.	数理計算上の差異の費用処理額		486 百万円
ヘ.	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		1,366 百万円

(注) 1. 割増退職金を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.	割引率	主として 1.9%
ハ.	期待運用収益率	主として 3.0%
ニ.	過去勤務債務の額の処理年数	主として 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

i. ストック・オプション等

該当事項はありません。

j. 1株当たり情報

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	875.00円	948.34円
1株当たり当期純利益金額	85.89円	74.92円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度末</u>	<u>当連結会計年度末</u>
純資産の部の合計額	—	179,368百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	4,314百万円
（うち少数株主持分）	—	4,314百万円
普通株式に係る純資産額	—	175,053百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	184,589千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度末</u>
当期純利益金額	16,257百万円	13,988百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	16,257百万円	13,988百万円
普通株式の期中平均株式数	189,287千株	186,703千株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 金額：百万円 構成比：%)

科 目	前 期 (H18. 3. 31)		当 期 (H19. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資 産 の 部]					
< 流 動 資 産 >	<95,059>	40.0	<110,489>	42.2	<15,430>
現金及び預金	9,863		9,047		△816
受取手形	237		94		△143
売掛金	53,518		65,390		11,872
製成品	10,835		11,757		922
原材料	6,166		7,826		1,661
仕掛品	6,437		6,762		325
貯蔵品	1,475		2,366		891
充填触媒	1,072		2,070		998
前払費用	174		857		682
繰延税金資産	2,473		2,442		△32
関係会社短期貸付金	485		395		△90
未収入金	2,099		947		△1,152
その他	247		914		666
貸倒引当金	△23		△376		△354
< 固 定 資 産 >	<142,512>	60.0	<151,570>	57.8	<9,058>
(有 形 固 定 資 産)	(70,396)	(29.7)	(83,734)	(31.9)	(13,338)
建物	11,730		11,971		241
構築物	3,937		5,795		1,858
機械装置	18,324		32,960		14,636
車両及び運搬具	142		105		△37
工具器具及び備品	1,943		2,056		114
土地	23,542		25,496		1,953
建設仮勘定	11,739		6,312		△5,426
減損損失累計額	△962		△962		—
(無 形 固 定 資 産)	(2,191)	(0.9)	(1,635)	(0.6)	(△556)
営業権	110		—		△110
特許権	48		38		△10
借地権	170		170		—
商標権	1		0		△0
ソフトウェア	1,628		1,252		△376
電話加入権	17		17		—
施設利用権	196		157		△39
その他	21		—		△21
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(69,925)	(29.4)	(66,201)	(25.3)	(△3,724)
投資有価証券	35,188		30,837		△4,350
関係会社株式	24,745		25,091		347
関係会社出資金	5,204		5,043		△162
長期貸付金	30		20		△10
従業員長期貸付金	62		45		△17
関係会社長期貸付金	300		570		270
長期前払費用	782		763		△18
敷金及び保証金	776		785		9
長期未収入金	40		0		△40
前払年金費用	2,641		2,854		212
その他	271		252		△20
貸倒引当金	△114		△59		55
資 産 合 計	237,571	100.0	262,059	100.0	24,487

(単位 金額：百万円 構成比：%)

科 目	期 別	前 期 (H18. 3. 31)		当 期 (H19. 3. 31)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]						
< 流動負債 >		<59,516>	25.1	<75,294>	28.8	<15,778>
買掛金		32,126		45,983		13,858
短期借入金		4,380		9,380		5,000
1年内に返済する長期借入金		1,967		1,670		△297
未払費用		7,128		8,165		1,037
未払法人税等		889		926		37
前受り金		5,166		3,747		△1,418
賞与引当金		3,179		754		△2,424
役員賞与引当金		217		205		△12
修繕引当金		1,725		1,650		△75
その他の負債		120		110		△10
< 固定負債 >		2,466		2,535		69
社債		155		169		14
長期借入金		<29,772>	12.5	<35,499>	13.5	<5,726>
繰延税金負債		5,000		5,000		—
退職給付引当金		13,352		21,683		8,331
その他の負債		4,365		1,793		△2,571
負債合計		5,719		5,733		15
		1,337		1,290		△47
負債及び資本合計		89,288	37.6	110,792	42.3	21,504
[資本の部]						
< 資本金 >		<16,529>	7.0	<—>		<—>
< 資本剰余金 >		<13,565>	5.7	<—>		<—>
(資本準備金)		(13,562)		(—)		(—)
(その他資本剰余金)		(3)		(—)		(—)
自己株式処分差益		3		—		—
< 利益剰余金 >		<111,374>	46.9	<—>		<—>
(利益準備金)		(3,920)		(—)		(—)
(任意積立金)		(89,486)		(—)		(—)
配当準備積立金		760		—		—
特別償却準備金		69		—		—
固定資産圧縮積立金		492		—		—
別途積立金		88,165		—		—
(当期末処分利益)		(17,968)		(—)		(—)
< その他有価証券 >		<12,160>	5.1	<—>		<—>
< 自己株式 >		<△5,346>	△2.3	<—>		<—>
資本合計		148,283	62.4	—		—
負債及び資本合計		237,571	100.0	—		—
[純資産の部]						
< 株主資本 >		<—>		<140,676>	53.7	<—>
(資本金)		(—)		(16,529)	6.3	(—)
(資本剰余金)		(—)		(13,567)	5.2	(—)
その他資本剰余金		—		13,562		—
(利益剰余金)		(—)		5		—
利益準備金		—		(120,660)	46.0	(—)
その他利益剰余金		—		3,920		—
配当準備積立金		—		760		—
特別償却準備金		—		242		—
固定資産圧縮積立金		—		488		—
別途積立金		—		98,165		—
繰越利益剰余金		—		17,085		—
(自己株式)		—		(△10,080)	△3.8	(—)
< 評価・換算差額等 >		<—>		<10,590>	4.0	<—>
その他有価証券評価差額金		—		10,590		—
純資産合計		—		151,266	57.7	—
負債及び純資産合計		—		262,059	100.0	—

(2) 損益計算書

(単位 金額：百万円 百分比：%)

科 目	前 期 (H17. 4. 1~H18. 3. 31)		当 期 (H18. 4. 1~H19. 3. 31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	170,510	100.0	192,177	100.0	21,667
売上原価	125,280	73.5	148,836	77.4	23,556
売上総利益	45,230	26.5	43,341	22.6	△1,889
販売費及び一般管理費	26,315	15.4	27,333	14.3	1,018
営業利益	18,915	11.1	16,008	8.3	△2,906
営業外収益	(6,090)	3.6	(5,992)	3.1	(△98)
受取利息	27		48		22
受取配当金	1,939		1,716		△223
雑収益	4,124		4,228		103
営業外費用	(1,996)	1.2	(1,622)	0.8	(△374)
支払利息	192		319		127
雑損失	1,805		1,303		△502
経常利益	23,008	13.5	20,378	10.6	△2,630
特別損失	(—)	(—)	(319)	0.2	(319)
関係会社整理損	—		319		319
税引前当期純利益	23,008	13.5	20,059	10.4	△2,949
法人税、住民税及び事業税	8,550	5.0	6,260	3.3	△2,290
法人税等調整額	△43	△0.0	1,421	0.7	1,465
当期純利益	14,502	8.5	12,378	6.4	△2,124
前期繰越利益	4,885		—		—
中間配当額	1,419		—		—
当期末処分利益	17,968		—		—

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (H17.4.1~H18.3.31)
当期未処分利益		17,968
任意積立金取崩額		40
(特別償却準備金取崩額)		(37)
(固定資産圧縮積立金取崩額)		(2)
合 計		18,007
利益処分量		
配当金		1,599 (1株につき8円50銭)
任意積立金		10,312
(別途積立金)		(10,000)
(特別償却準備金)		(312)
合 計		11,911
次期繰越利益		6,096

(4) 株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	16,529	13,562	3	13,565	3,920	760	69	492	88,165	17,968	111,374
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,092	△3,092
特別償却準備金の積立	-	-	-	-	-	-	319	-	-	△319	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	△147	-	-	147	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	△4	-	4	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	10,000	△10,000	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,378	12,378
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	-	173	△4	10,000	△883	9,286
平成19年3月31日残高	16,529	13,562	5	13,567	3,920	760	242	488	98,165	17,085	120,660

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	△5,346	136,122	12,160	148,283
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	△3,092	-	△3,092
特別償却準備金の積立	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	12,378	-	12,378
自己株式の取得	△4,737	△4,737	-	△4,737
自己株式の処分	4	5	-	5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	△1,571	△1,571
事業年度中の変動額合計	△4,733	4,554	△1,571	2,983
平成19年3月31日残高	△10,080	140,676	10,590	151,266

- (注) 1 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1,599百万円及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当1,493百万円であります。
- 2 特別償却準備金の積立は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による積立額312百万円及び当事業年度の決算手続きによる積立額8百万円であります。
- 3 特別償却準備金の取崩は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額37百万円及び当事業年度の決算手続きによる取崩額109百万円であります。
- 4 固定資産圧縮積立金の取崩は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額2百万円及び当事業年度の決算手続きによる取崩額2百万円であります。
- 5 別途積立金の積立は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
 - (イ) 有価証券の評価は、次のとおりであります。
 - ①子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - ②その他有価証券
 - a. 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - b. 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
 - (ロ) たな卸資産の評価は、移動平均法に基づく低価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - (イ) 有形固定資産 定率法
耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部の機械装置については、当社独自の耐用年数を設定しております。
 - (ロ) 無形固定資産 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。
 - (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金 翌期に支給する従業員賞与に備えるため、当期が負担すべき金額を見積って計上しております。
 - (ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期が負担すべき金額を計上しております。
 - (ニ) 修繕引当金 大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。
 - (ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準は、次のとおりであります。

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法は、次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。	
ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u> 為替予約取引	<u>ヘッジ対象</u> 外貨建債権債務
ヘッジ方針	将来の為替の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。	
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。	

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は151,266百万円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

a. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(貸借対照表関係)

1. 貸借対照表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	前 期 末	当 期 末
2. 有形固定資産の減価償却累計額	182,697 百万円	189,023 百万円
3. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額	1,049 百万円	1,049 百万円
4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券	1,172 百万円	—
上記に対応する債務 長期借入金（1年内に返済するものを含む）	539 百万円	—
5. 関係会社に対する主な資産、負債 売掛金	19,658 百万円	23,832 百万円
未収入金	202 百万円	196 百万円
買掛金	6,642 百万円	9,555 百万円
6. 偶発債務 保証債務残高	7,790 百万円	6,237 百万円
保証予約債務残高	822 百万円	590 百万円

(損益計算書関係)

1. 損益計算書の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	前 期	当 期
2. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額 運賃・保管料	9,419 百万円	9,662 百万円
従業員給与手当	2,428 百万円	2,385 百万円
賞与引当金繰入額	836 百万円	824 百万円
退職給付費用	305 百万円	218 百万円
減価償却費	399 百万円	420 百万円
研究開発費	8,997 百万円	10,044 百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,699 百万円	10,783 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,732	3,563	3	10,291

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第 165 条第 2 項の規定に基づく株式の取得による増加	3,500 千株
単元未満株式の買取りによる増加	63 千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	3 千株
-----------------	------

b. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

		前 期	当 期
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		工 具 器 具 及 び 備 品	工 具 器 具 及 び 備 品
	取得価額相当額	335 百万円	172 百万円
	減価償却累計額相当額	284 百万円	123 百万円
	期末残高相当額	51 百万円	49 百万円
未経過リース料期末残高相当額	1 年内	30 百万円	18 百万円
	1 年超	22 百万円	31 百万円
	合 計	51 百万円	49 百万円
支払リース料		69 百万円	32 百万円
減価償却費相当額		69 百万円	32 百万円

- (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、当該資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
- 2 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

c. 有価証券

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

d. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 末	当 期 末
繰延税金資産		
投資有価証券等	3,989 百万円	3,998 百万円
退職給付引当金	1,578 百万円	1,873 百万円
減損損失	1,507 百万円	1,461 百万円
修繕引当金	1,001 百万円	1,029 百万円
減価償却費	678 百万円	801 百万円
賞与引当金	700 百万円	670 百万円
未払事業税	461 百万円	332 百万円
その他	1,370 百万円	498 百万円
繰延税金資産小計	11,284 百万円	10,663 百万円
評価性引当額	△4,294 百万円	△5,165 百万円
繰延税金資産合計	6,990 百万円	5,498 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,312 百万円	△4,351 百万円
固定資産圧縮積立金	△335 百万円	△334 百万円
特別償却準備金	△235 百万円	△165 百万円
繰延税金負債合計	△8,881 百万円	△4,849 百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債(△)の純額	△1,891 百万円	648 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
回収時期未定の一時差異	4.7%	4.3%
試験研究費特別控除	△4.4%	△4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	△2.1%
外国税額控除	△0.7%	△0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
その他	△1.8%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	38.3%

e. 1株当たり情報

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	788.11円	819.47円
1株当たり当期純利益金額	76.61円	66.30円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1. 1株当たり純試算額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期 末	当 期 末
純資産の部の合計額	—	151,266百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る純資産額	—	151,266百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	184,589千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益金額	14,502百万円	12,378百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	14,502百万円	12,378百万円
普通株式の期中平均株式数	189,287千株	186,703千株